

研究ノート

文化経済学の視点と方法

駄田井 正

1 はじめに

経済学を社会学や歴史学などの社会科学と区別する顕著な特徴は、政策を志向していることにある。「厚生経済学」を体系づけた A.C.ピグーは、「経済学者がやりとげようとしていると努力している複雑な分析は単なる体操ではない。それは人間生活改良の道具である」として、経済学者は、現象を解明する「光」ばかりではなく、人間生活改良への「果実」を求めるものであるとした⁽¹⁾。研究領域から見ると、経済学は主として人間社会の経済活動に焦点をあてることになるが、現実の社会では経済現象を他のもろもろの現象と切り離すことは事実上不可能である。経済は政治や文化、社会一般と深くかかわりあっている。

産業革命以来の工業化の過程では、科学の成果を積極的に生産技術の改良に取り入れることで物的生産能力が飛躍的に向上してきた。この過程では、物的生産すなわち物の豊かさという次元に関しては、社会の他の領域と一応隔離して分析することもできた。しかし、産業構造がポスト工業化し、サービス・情報・知識の生産と取引が、物自体の生産・取引よりも重要性を増してくると、経済現象を社会の他の領域と分離して分析することは非現実的になってきた。

経済が成長し、人々の物的な面での欲求が満たされてくると、人々の目はますます社会的・文化的欲求へと向かう。芸術文化・スポーツなどを市場化する文化産業やそれを支援する文化関連産業が発展してくる。この面から見てくると、研

究領域では社会学と経済学がますます重なり合ってくる。観光にしても、文化体験を主にしたエスニック・ツーリズムが盛んになってきているし、一方では福祉サービスも量よりも質の充実に移ってきている。この面に関しての分析では社会的視点が不可欠である。将来的には、経済学の研究領域と社会学の研究領域は区別できなくなると考えられる。したがって、両者の違いは政策志向の違いとしてのみ残るかも知れない。

文化経済学は、文化と経済の相互依存関係に視点をあてるものである。本論では、文化社会学との違いを強調する意味で、政策志向的に文化経済学の視点を述べてみたい。

2 厚生経済学

経済学は「光」と「果実」を求めるが、「光」は経済学が対象とする現象を分析し解明することであり、「果実」は人間生活の改良である。人間生活の社会全体としての水準を「社会的厚生 (Social Welfare)」として、この内容の解明と測定ならびにその最大化を求めようとするのが厚生経済学である。厚生経済学はピグーによって体系化されてからも新たな展開を加えながら今日に来ている。しかし、厚生経済学は原理的な側面については見るべきものがあるとしても、現実への適応性ということについては希薄であるといわざるを得ない⁽²⁾。その理由は次のようであると思われる。

第1は、社会的厚生の内容についてである。社会全体としての人間生活の豊かさに関するものであるから、社会全体でその内容について承認されるものでなければならない。それはどのようなものでなければならないか、また承認の手続はどのようなものであるかについての一致が難しい⁽³⁾。

第2は、社会的厚生の内容についての承認の手続について合意があっても、内

容について合意がえられるかは別の問題である。前もって合意された手続に従っても内容についての合意をえられるのは難しい。

第3は、内容についておおよその合意が得られても、それを具体的政策に結びつけるとなるとまた新たな争点が生じる⁽⁴⁾。

以上のようなことから、社会的厚生について指標化するには膨大な努力を要し、それができたとしても十分でない。したがって、理論的な分析であっても、明瞭に社会的指標を仮定して、それから演繹する方法で、具体政策を論じるのは非現実的と言えよう。

それで、本論では、社会的厚生の内容に深く詳細に立ち入ることを回避して、蓋然的に合意できる事項から出発して、政策志向の文化経済学の方法を論じることにする。

3 文化力と経済力

社会的厚生の内容に立ち入らないので、この用語を使用しないほうが誤解を生まない。それで、政策の目標としての関心事として、「人間生活の豊かさ」という表現を用いることにする。したがって、人間生活の豊かさをどう実現するかを目的として政策形成の方法を論じることになる。

人間生活は、古来「衣食満ちて礼節を知る」と言われるように、ある程度の物的基盤が確立しないと豊かにならない。その一方で、聖書に「人はパンのみで生きるにはあらず」とあるように、物だけがすべてではない。この関係を明瞭にするのに次の恒等的関係が役立つ⁽⁵⁾。

$$\text{人間生活の豊かさ} = \frac{\text{人間生活の豊かさ}}{\text{物的豊かさ}} \times \text{物的豊かさ}$$

恒等式右辺の比率（人間生活の豊かさ／物的豊かさ）は、文化力あるいはソフ

ト力と呼べるものである。文化力とは、より少ないものでより多くの満足を得るものである。物的な豊かさを得るには犠牲が必要であるので、文化力はできるだけ犠牲を少なくして、より良い満足を高めることになり、物を効率的に活用する一種の能力であるともいえる。「より少ないものでより多くの満足を」ということは、およそ客観的科学的分析には一次的には乗りにくい。現実の文化的現象についての多くの事例を集めることがまず第1の課題である。例えば、料理についていえば、同じ食材を使っても上手と下手では出来ばえに大きな差がつく。また絵画でも同じ分量の絵の具を使用しても人によって出来上がりが違う。同様に、社会であっては物的基盤が同じであってもソーシャル・キャピタルや文化資本の相違によって、社会全体の豊かさや安定度が異なる。つまるところ文化の問題であって、なかなか客観的で普遍的な結論を得るのが困難である。しかし、非常に重要な問題であって、環境問題が大きな制約となっている現代では、この能力は、物的生産力をいかに向上するかと並んで、あるいはそれ以上に重要である。

恒等式の第2項の物的豊かさは経済力に関係するといえる。したがって、この恒等関係は、

$$\text{人間生活の豊かさ} = \text{文化力} \times \text{経済力}$$

と置き換えることができる。この関係は、文化経済学の手法を意識するとき基本的な役割を果たすと考えられるから、「文化経済学の基本公式」と名づけることにしよう。

この基本公式では、「文化力」・「経済力」という言葉に換言しているが、それらの概念・内容は明瞭ではない。特に文化力はそうである。それで経済力を明瞭に限定的に規定することで、その残余のものとして文化力を規定することにしよう。

経済力は「物的な豊かさ」を実現する能力に関係するが、物的な豊かさの意味を経済的価値に関連させ交換価値を持つものに限定することにしよう⁽⁶⁾。そうする

とここでの文化力は文明に属するものも含まれることになる。補論では文化力の測定に関する方法を考察している。

よって、生活を豊かにするには、経済成長とともに文化力の向上が問題となる。両者がともにあいまって向上すれば一番望ましいのであるが、両者の関係には錯綜した相互依存の関係がみられる。この関係は形式的には、次の5つのケースに分類できる。

- (A) 文化力と経済力の間には何の関係もない。互いに影響しない。
- (B) 経済力が高まることで文化力も向上する。
- (C) 経済力が高まることで文化力が低下する。
- (D) 文化力が高まることで経済力も高まる。
- (E) 文化力が高まることで経済力が低下する。

現実には、(A) のケースは別として、いずれの場合も起こりうることであり、一概にどうであるとは断言できない。問題は、戦略的にどのケースを選択するかである。従来の経済学、多少の誤解が生じるかもしれないが、産業経済学と呼ぶならば、市場機構を通じての (B) もしくは (C) の観点からの戦略を選択したと言えよう。一方、文化経済学からの視点では、(D)、(E)からの戦略を選択することになる。

以下、順次それぞれのケースを事例や学説に依拠して概観していくことにする。

4 西欧主流派経済学の想定と文化要因の無視

経済行為もある一定の制度的与件のもとで実行されるので、経済行為そのものも文化行為であるとの主張も成り立ち、文化と経済の関係は切っても切れないものであることは確かである。しかし、概して、アダム・スミスに始まる西欧古典派経済学、そして新古典派経済学は、両者の関係については注目してこなかった。

文化の問題に、関心を寄せていたとしても、経済学の中では与件として取り扱われて来た。スミスの『道徳情操論』は人間的感情と近親性に焦点をあてたものであるが、『国富論』は人間的感情を捨て去った人間関係を想定したものである。そこでは、利害関係だけが人間と人間を結ぶものであり、古典派経済学の世界観として定着した。そして、スミスにあっては「富」とは労働の年々の生産力であって、この生産力を高める要因の分析に焦点をあてている。

スミスは、労働の生産力は、資本の蓄積と技術の進歩によってもたらされるものであるとし、技術の進歩は分業の促進と創意工夫に基づく技術革新によってもたらされると考えた。そして、そのためには市場の拡大と競争性が保持されなければならないとした。

スミスに続いたD.リカードやR.マルサスも、労働の生産力の増大、言い換えれば経済成長のメカニズムを、人為的制度（文化的要因）を可能な限り排除する方向で構築した⁽⁷⁾。前者は土地の生産力に重点を置き、後者はそれに人口の要因をからませた。両者とスミスの違いは、スミスは技術進歩に期待をかけ経済成長は永続するものと楽観的であったが、2人の後継者はそうでなかった。土地と資源の制約はやがて経済成長を停止させ、定常的状态に至るとした。

古典派経済学者は、経済分析においては文化的要因を視野の外に置いたが、文化的要因については強い関心を持っていた。例えば、スミスは「国富論」のなかで商業活動と国防意識等の関係に触れている。古典派経済学を集大成したJ.S.ミルは、経済成長が停止した定常的状态を悲惨な状態とはみないで、人類が生活に必要な物資が充分生産された状態と見て、これ以上は労働に従事する必要はなく、余暇時間を芸術・学問・スポーツなどの文化的活動に活用できるものとしている⁽⁸⁾。

労働価値説は別にして、古典派経済学のパラダイムを受け継いだ新古典派は、文化的要因を無視する点においてはもっと徹底している⁽⁹⁾。新古典派の学者は、

「市場メカニズムがそれに参加する人達の満足を最大にする」という命題を厳密に証明しようとした。そして、その分析道具を開発することに腐心し、数学や統計学の成果を積極的に取り入れたが、文化的領域の成果は取り入れなかった。そのため、新古典派経済者が証明したと自認している諸命題、例えば市場の有効性、自由貿易の有効性などは、極めて限定的な条件のもとでの立証にもかかわらず、イデオロギー的・プロパガンダ的に世界を席捲している。

厚生経済学を集大成したピグーは、社会的文化的要因（非経済的要因）をも含んだ厚生一般を考察の出発点にしている。そして、貨幣的価値で測定できる厚生一般とそれ以外のもの（非経済的厚生）の間には、相互関連のあることを認めているが、厚生経済学の分析をすすめるにあたっては、非経済的厚生の要因を所与として取り扱っている⁽¹⁰⁾。

J.M.ケインズは、文化・芸術に関心が深く、彼の業績のいくつかは文化経済学の研究対象として取り上げられている⁽¹¹⁾。しかし、『一般理論』の枠組みのなかでは、文化の要因は外に押し出されている。これは『一般理論』が分析の視野を「短期」で限定したために、長期的に変動するものを所与として考察の視野外にしたからである。しかし、投資にあつての心理的要因や不確実性については言及している⁽¹²⁾。

ここで新古典派の流れを西欧経済学の主流派としたのは、ノーベル経済学賞の大半の業績が、この流れを汲むものであるからである。もっとも近年は、G.S.ベッカーやA.センの業績⁽¹³⁾にみられるように、教育や文化的社会的要因を豊かに含んだものがみられる。したがって、経済分析で文化的要因を与件とすることはもはや主流でなくなる事態に来ているようである。

5 経済発展にともなう文化力の向上

文化を広義、すなわち「特定地域における固有の価値観や生活様式」、としてとらえるのではなく、狭義、すなわち「学術、文芸、芸術一般、スポーツ、生活文化など具体的な活動領域」として捉えると、経済発展がそれらを振興・発展させる事例は豊富である。その理由は次のようである。

第1に、経済が発展し所得が向上するにつれて、それら文化に接する機会と接しようとする動機が高まる。またそれら文化の享受あるいは活動に参加するのに必要な費用を負担することが可能になる。

第2に、経済の発展は、交通・通信網の発展とあいまっているので、これにともなって文化に関する情報が一般に行き渡る。

第3に、経済発展によって、人々の文化に対する欲求が高まれば、それを満たすための諸手段が開発される。人々の文化への需要は、一部は準公共財として公共部門から財政的な裏づけのもとに満たされることになり、一方では市場メカニズムに乗り民間営利の活動から満たされることになる。すなわち、文化産業や文化関連産業の発展である。

第4に、経済発展は各市場の地理的範囲を拡大する。その結果、市場機能や取引が円滑になるように制度や法律の整備が不可欠になる。また、商習慣、文化や言語などが異なる地域との取引・人的交流が盛んになると、外国語教育、文化研究などが促進され、そして異文化交流があらたな芸術文化を生み出す。

第5に、経済発展の源は、科学技術の開発研究にもとづく技術革新であって、そのために学術研究を促進することになる。特に、高等教育機関や研究機関が充実し、それに従事する人達も増加する。

6 経済発展が文化に与える負の影響

文化を広義で捉えた場合、経済の発展は地域固有の文化を崩壊させる側面を持っている。経済発展は一般に市場化の過程である。市場化・市場の拡大は工業化の過程では大量生産大量消費による生活様式の画一・普遍化であるので、地域固有の生活文化を排除する。市場での販売シェアを拡大したい企業は、広告宣伝で巧みにその企業の製品を売り込むために、消費者に地域固有の生活様式を捨てさせる。もちろん、工業化の過程で生み出され、市場で一般に販売されたもろもろの商品の大半は、人間生活を豊かにするのに寄与したと思われる。しかし、過度の画一化・普遍化はやはり人類が築き上げてきた貴重な地域の生活文化を破壊する。その結果、人間生活の豊かさにとってはかえって負の効果になりかねない。すなわち、過度な商業主義は、地域の豊かな生活文化を破壊する。その結果、消費者は自立性を失い、結果として自立的に生活を豊かにする能力と手段を奪われることになる。

市場の激しい競争にさらされる企業は、自己の経営に関しては徹底的に合理化しようとする。しかし、消費者が合理的であれば、財布の紐を引き締めるので、販売戦略上好ましくない。したがって、企業にとっては消費者が気前のよい浪費家であってほしい⁽¹⁴⁾。消費者が生活を市場に頼るのを控えて自立化をめざすことは、企業の生死にかかわる。企業は、様々な手段を使って消費者を企業の言いなりになるように仕向ける。企業の戦略が功を奏すると、築き上げられてきた生活文化が破壊されることになる。近年、イタリアに始まった、スロー・フードやスロー・ライフ運動は、商業主義への反発であって、地域の伝統的生活文化を守ろうとする一面がある⁽¹⁵⁾。

7 文化資本論, 文化の振興が経済を活性化する

工業化による経済成長によって、物的な豊かさが実現されると、人々の欲求は文化的・社会的なものに重点が置かれることになる。世界の先進経済国では、第三次産業が就業者の割合でも、また付加価値でも60%を優に超えている。いわゆるポスト工業化社会の到来である。第3次産業の肥大化は、従来の産業3分類法では実態を把握できなくなっていることを示す。従来の第3次産業の中で、今後伸びてくるであろうと予想される分野としては、研究開発・教育・医療・福祉・広い意味でのレジャーなどの分野である。この分野は、「人間の能力を洗練・強化する」ことに関わり第5次産業と位置づけることができよう⁽¹⁶⁾。この分野は明らかに広い意味でも狭い意味でも文化に密接に関係する。この分野の振興には、実物資本の蓄積よりも、人的資本を含めた文化の蓄積が必要であり、その意味では文化は資本であるとの認識が成り立つ⁽¹⁷⁾。

さらにまた、ポスト工業化社会では、サービスの提供を主とした第3次産業が大きなシェアを占める。特に都市になるほどこの傾向が著しい。サービスは、サービスの最終需要者に直接対面することで提供できる。工場で生産した商品を輸送して最終需要者に届ける製造業とはこの点基本的に異なる。したがって、サービス業が成り立つためには人が集まらなければならない。地域への居住人口が増加しなければならないし、それが無理ならば交流人口を増やさなければならない。すなわち、都市でも地域でも人を惹きつける魅力がなければ、サービス業が発展しないし、ひいては経済的繁栄もない。都市や地域が人を惹きつける力は、究極には文化力である。

8 非市場経済部門と文化

前述した恒等的関係

人間生活の豊かさ = 文化力 × 経済力

をみれば、人間生活の豊かさが一定であれば、文化力が高まれば経済力が低下する。おそらく高齢になればなるほど、生活の豊かさを追求することに貪欲にならなくなるだろうし、生活文化の知恵やノウハウも蓄積してきているだろう。さらに文化的な楽しみを求める傾向が強くなるだろう。したがって、社会が高齢化すれば、文化力が向上し経済力が低下することになる。

上の恒等的関係では、物の豊かさが経済に関係するとして、あまり深く考察することなく経済力に置き換えた。しかし、物の豊かさと経済力の間には、議論しなければならない問題がある。それは、市場部門と非市場部門そしてストックとフロー等に関してである。一般に、経済力といった場合には交換能力すなわち市場価値で評価できるものがどれほど豊富であるかであるとされる。そしてどちらかと言えば、フローに関して言われることが多い。言い換えれば、GDP と比例するように取られることになる。文化に関する活動や前述した第5次産業に関する活動は、市場に乗りやすくボランティアな活動によってささえられることが多い⁽¹⁸⁾。したがって、今後の傾向としては、人間生活は一層豊かになるが、経済力は低下することもありうる。しかし、市場に頼らなくても人々が豊かに暮らせるならば、人々は一方で人間の夢を実現する事業に積極的に挑戦でき、結果的にはイノベーションが成し遂げられ経済的な繁栄をもたらすことになるかも知れない。

9 おわりに—持続可能な社会と文化

従来の立場、すなわち産業経済学の立場からすれば、第1に経済力を高め、その結果として文化力も高まり、人間生活を豊かにするという戦略になる。したがって、まず資金や人材を経済活動に投入することになる。一方、文化経済学の立場からは、文化力を高めることで人間生活を豊かにし、同時に経済力も高まると言うものである。したがって、資金や人材を文化力をつけるために投入することを主張する。後者の主張は、環境の制約が厳しい現状では、一層支持されるだろう。どのような方法であっても物的生産を高めることは必ず環境に負荷をかけずにはおかないからである。そしてまた、地域文化の振興は、社会を多様化する。この多様性は持続可能な地域づくりに欠かせないものである。と言うよりも、多様な社会は持続可能な社会と同義語であるといってもよいぐらいであるからである⁽¹⁹⁾。

多様性を前提とすると、普遍的な法則性を意識してきた従来の経済学と比較すると、様々な点で分析手法や視点の相違が出てくる。それは、表1のように要約できる。

以上のような文化経済学の方法論に立脚すれば、つぎのような研究課題が導かれる。

第一に、文化力の概念の考察である。文化力に関して適切な定義を与えることも重要であるが、その中身・内容を具体的な事例のもとに明らかにすることである。これは同時に、文化経済学の基本公式（豊かな生活＝文化力×経済力）を詳細に考察することであり、経済力の概念を確定することである。特に、経済力を「物的な豊かさ」に関連付けたことからつぎのようなことが問題になる。

- (1) フロー量とストック量との関係。経済力を主にどちらの量と関連付ける

表1 文化経済学の特徴、従来の経済学（仮に産業経済学）と比較して

項 目	産業経済学	文化経済学
経済発展段階	工業化社会	ポスト工業化社会
豊かな生活の実現 = 経済力×文化力	経済力→文化力 文明	文化力→経済力 文化
地域性	地域特性の無視 普遍性 グローバル化	地域性・個別性 ローカル 場所性 従って、環境、観光のテーマ は文化経済学に
分析・方法論	理論的・抽象的 方程式的 一般理論から具体へ	具体的・事例的 ケーススタディ 鶴亀算的 具体的事例の整理、帰納まで いかない
社会制度・構造への関与 理・法（正義）・情 （土台・骨格・装飾）	理・法（正義） 社会科学的 何が正義か・正義の普及 演繹的正義論 社会契約説	情の世界・難解 人文科学 正義と正義でないもの の間に 広大なグレイゾーン 正義でないものの拒否 文化相対主義的正義論（場所 における持続可能性）
販路・マーケティング	市場（匿名的世界） 規模の経済性 範囲の経済性	ネットワークの経済性 地縁・血縁・テーマネット 顔見知り
組織	階層的・ピラミッド 縦割り	アメーバ的 ネットワーク組織
ルール・規律	法・social 公的機構 行政	自律的・public NPO
顧客への対応	サービス・画一性 コストに見合った顧客満足 （ビジネスホテル） 消費者は無知が良い	ホスピタリティ 個別的対応でのコストを無視 した中での戦略性 顧客との感動の共感 （一流ホテル） 消費者の享受能力が高いほど 良い
生活態度 遊・学・仕事	分離 労働（labor）は苦痛	一体化 仕事（work）は苦痛でない

かである。現実には生産されているものを重視するならフロー量になり、潜在的な生産能力ということから言えばストック量ということになる。後者の関係からすれば、潜在的な生産能力を実現できるかどうかは文化力の問題とすることになる。すなわち、安定的な経済運営や失業解消するための様々な社会的政策が有効性を持つかは、文化力だということになる。たとえば、ワークシェアリングや育児休暇などにどれほど配慮されるかどうかは文化力の問題となる。

(2) 消費財と生産財および生活基盤と生産基盤。生産されたものは消費されてはじめて生活の豊かさに結びつくので、物的な豊かさと関連させる経済力では、生産財を考慮に入れるかどうかは問題である。経済力を生産能力と解するならば、生産財は含めて考えなければならない。そして、その場合どれだけ消費活動が重視されるかは、文化の問題だということになる。ストックとしてのインフラについても同様のことが言える。

(3) 文明と文化の違い。文化と文明を対比的に比較すると、表2のようになる。したがって、文明の発展度合いは経済力と密接に関連するので、文化力に文

表2 文化と文明の対比

出 所	文 化	文 明
鈴木 (2000) 18頁	人間が集団の成員として後天的に習得し共有する行動, 思考, 感性の癖, ないしパターン。文化はこの人間集団に個性を与える要素足りえる。	人間の外的世界および内的世界に対する制御と開発能力の総体。制御と開発能力は、それに対するフィード・バック能力を含む。したがって、文明は普遍的で累積的である。
渡辺明 (1999) 43頁	人間の精神的価値の成果	技術の発展を中心とする物質的な面
福岡 (2000) 219頁	考えたり感じたりする知恵	考えたり感じたりしないようにする知恵
筆者	鶴亀算式	なにごととも方程式で解こうとする
川勝 (1991)	人間集団の生活様式	ある水準 (農業革命・工業革命) 以上に発達した社会の文化

明の度合いが強まると、当然経済力と相関する。したがって、文化力から文明的要素を取り除き経済力に含めるかが問題になる。これは、文化資本の定義と関連させて論議されることになる。

第二に、文化力が経済力に向上につながるルートの解明である。もちろん、文化力を高めることはそれ自体が目的として成立することであって、経済力を高める手段として捉えることは、本末転倒である。しかし、文化力が結果として経済力につながる可能性は、見過ごすことの出来ない事実であり、そのルートを明らかにすることは必要なことである。文化力が経済力につながる事が明瞭であれば、文化振興に社会全体が高い関心を持つことになる。すなわち、公共財や社会資本としての文化力が広く認識されることになる。そして、このルートの解明には、抽象的・演繹的な考察よりも、豊富な事例に立脚した帰納的方法、もしくは事例の整理という方法をとるべきである。

第三に、文化力を高めるための政策である。従来からの文化政策と関連することになるが、狭い意味での文化の振興にとどまることなく、経済力との関連や、環境問題や持続可能な社会の形成という目的を意識したものになる。すなわち、社会の多様性をどう形成し維持するかという視点にたった文化政策であるべきである。

第四に、市場部門と非市場部門の関係である。前述したように、第5次産業に分類される産業の財・サービスは、営利を目的とする組織によって供給されるのにはなじまないものが多い。また、それらはボランティア活動で支えられる必要がある。そうすることで、質・量の充実がはかられる。特に、これらの財・サービスは、市場での取引のように匿名的な関係ではなく、顔の見える人間的関係（アダム・スミスのいう同感を保持した）を保った互酬的交換によらなければならない必要もある。そのような意味で、山本哲士（2003）は、ホスピタリティの重要性を主張している。「サービス」を無形の財という意味ではなく、その提

表3 ホスピタリティとサービスの比較 (1)

Hospitality	共通性	Service
直接性	インターフェイスの質	間接性
半効率性	合理性の境界	効率性
述語化	主体化ではない	客観性
1対1	対的表象を伴う	多(1)対多
非社会化・文化化	社会と文化の対象にこうむる	社会科・非文化
測定不可能なものへ =不良設定	環境のとらえ方	測定可能なものへ =良設定
計算が働いている 敵を友化する 友/敵の区別がない	戦略の質	計算が働いていない
(自己)技術化		(テクニック≡)マニュアル化
おお我が敵よ, 一人も敵がない (ニーチェ)		おお, わが友よ, 一人も友がない (アリストテレス)
失敗が問われる =利益が伴わないため 損はない—不平不満 はない	<いたらなさ>の 問われ方	責任が問われる =利益が伴うため 損がある—不平不満がある
80%でとどめる		100%をめざす
あなただけのもの		皆のため
(ほっとする)	うけた感情	(うざったい/むかつく)
知足(足るを知る —limit)	満足に対して	不足(欠如—scarcity)

山本哲士 (2003) 10-12頁

供の仕方, 人に接する仕方という意味に解したとき, ホスピタリティとの相違を表3のようにまとめている。

要するに, サービスは経済的価値の領域であるが, ホスピタリティは文化的価値の領域である。さらに, サービスでは作り出される商品を重視するが, ホスピタリティではそれが生み出される淵源(資本)を重視するという見方からは, 表4のような比較を得る。

おそらくこれからの経済社会は, ホスピタリティを人間関係の基本規範として,

表4 ホスピタリティとサービスの比較（2）

商品／交換	transaction	資本／ホスピタリティ
等価交換	inter-relation	不等価交換
計算可能	calculation	計算不能
計数化／量化	representation	質化
合理性の効率化	rationality	非合理の合理性
煩雑さがない，シンプル	character	煩雑になる，コンプレックス
非<心—身体性>	body	心—身体性
分離	環境のとらえ方	非分離
非主体性—客観化	subject/object	非客観化—述語化
画—体系化	system	多元体系
機能的	movement	生命的
抽象的	expression	具体化
気遣いなし（面倒なし）	attitude	気遣う（面倒）
非環境的	field	環境的
場所非規定	regulation	場所規定
価値体系	value	倫理
剰余価値生産	production	（場）生産
生産財／消費財の分離	reproduction	関係の生産
最大利潤率	profit	最適利潤

山本哲士（2003）10-12頁

個人的な権利は尊重されるが，個人を前面に押し出した社会関係でなく，コミュニティやネットワークなどを形成することで運営されていくものと思われる。それが持続可能な社会の形成につながるのである⁽²⁰⁾。

注

- 1) A.C. Pigou (1920).
- 2) ただし，ピグーの導出方法には疑問を呈しても，国民所得の増大，分配の平等，安定の3原則は，マクロ経済政策の実践的な目標として現在なお生き続けている。
- 3) K.J.アロー [Arrow (1963)] の一般不可能性定理以後，社会的意思決定の手続きについても形式的合理性からの合意が難しい。問題は，社会的意思決定にかかわる人達のコミュニケーションの内容・深さが重要である。小林（2002），熊田（2005）参照。
- 4) いわゆる総論賛成各論反対である。この場合も，目的の設定だけでなく，政策手段の選択に関しても人々の十分なコミュニケーションを経た合意形成が必要である。

- 5) 駄田井・黒田 (2003)。Throsby (2002, 170-172頁) は、芸術家の意思決定を文化的価値 (文化の脈絡から評価される価値) と経済価値 (交換価値) を変数とする目的関数の最大化として定式化した。芸術家にかぎらず一般に程度の差はあれ、文化的価値の獲得に何らかの時間を割くものと考えられる。
- 6) CVM などの仮想的評価を含まない。原則として実際に交換可能なものに限定するほうが良いように思える。ただし、帰属計算で SNA に含まれるものは含めるべきであろう。
- 7) 馬渡 (1990)。
- 8) 現在の世界全体としての経済力はミルが創造した段階を凌駕していると思われるが、物欲を掻き立てられているので、人々はミルが望んだ心境に達していない。
- 9) すなわち、個人の効用関数の中にすべてを入れ込んでしまっている。しかし、他人の効用は効用関数の中に独立変数として含まず、個人の孤立を前提としている。
- 10) ピグー前掲書。
- 11) 倉林 (1995)。
- 12) 投資を決定する要因は、冷徹な計算だけでは帰着できない。企業家の夢・僥倖、資質、社会的要因など文化に由来するものに影響される。林 (1984)。
- 13) 例えばセン (2002)。
- 14) Bell (1976)。
- 15) Throsby (2002, 226頁) は、この傾向を戦後における文化政策の第三の転換としている。
- 16) 駄田井 (1995)。
- 17) 山本哲士 (1999)。
- 18) 金子ほか (1998)。
- 19) 駄田井 (2000, 2001), Throsby (2002, 247頁)。
- 20) 生態系の安定は種の棲み分けにあるとすると、地球全体としての持続可能性は、生態系における人間と他の生物との棲み分けを含めて、すべての生命体の棲み分けの安定ということになる。人類はある段階から、種社会としての人類よりも、文化にアイデンティティを持つようになった [川勝 (1991, 161頁)] といわれているが、このような意味でも文化の多様性を容認することが持続可能な社会の形成につながる。また、進化の最先端にいる生物は、他の生物と棲み分けできない [川勝前掲書, 170頁] といわれるが、それゆえ先端の科学技術を利用するときは慎重でなければならない。その点に関しては、どの分野における技術開発かでも性格が異なってくる。次の表は、一つの事例を示す。

環境保全型技術の特徴

国防・核開発・航空・宇宙	環境技術
経済的な可能性を考えることなく、技術的な可能性だけを追求する	特定の環境問題を解決するための経済的にも実現可能な技術的解決
技術開発の目標や方向は、特定の専門家グループによってすすめられる	技術変化の方向は、政府、私企業、消費者集団を含む広い行動範囲によって影響される
行政による中央管理	多数の参加者 (agent) による分権的管理
中心となる参加者から外への普及は限定され、あまり奨励されない	普及は中心的目的であり、奨励される
少数の企業が参加し、抜本的 (radical) な技術の開発が強調される	多数の参加を認め、抜本的と同時に改良的 (incremental) 革新の両者をめざす
補完的政策および他の目標との協力を必要としない自足的なプロジェクト (独裁的)	補完的政策は成功のために必要であり、他の目標との関連に注目する (民主的)

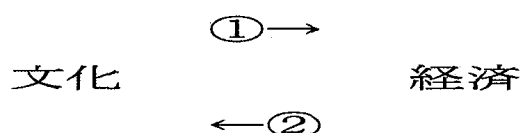
出所) Kemp (1996, p.164 (Table 9.1)).

補論 文化力と経済力の測定について

—森正直教授の文化・経済均衡係数をヒントに

1 「森正直教授」の文化・経済均衡係数の意義

文化経済学は文化と経済の相互作用・関連を対象とする経済学の分野である。文化と経済の相互作用・関連は、時代、地域、国々によって多様な様相を呈している。いわば、広義の文化が相違するのに応じて相違するといつてよい。この相違を数量的に捉える試みとして提唱されたのが、「文化・経済均衡係数」である⁽¹⁾。すなわち、以下の図Aのような



図A 文化と経済の相互作用・関連

の関係があるが、文化の水準が経済を高める一方で、経済が文化を高める効果を

持ち、その相互のフィードバックによって、現状が規定されているという意味で「文化・経済均衡係数」と名づけている。公式では、文化を文化項と文明項に分類し、

$$E_n(e_1, e_2, \dots, e_p) = K_n \cdot C_n(c_1, c_2, \dots, c_q) \cdot V_n(v_1, v_2, \dots, v_r)$$

として表している。ただし、

- ・ E_n は対象国（対象地域） n の経済項。 e_1, e_2, \dots, e_p は同経済項の構成因子として選定する各要因。
- ・ C_n はその国（その地域） n の文化項。 c_1, c_2, \dots, c_q は同文化項の厚生因子として選定する各因数。
- ・ V_n はその国（その地域）の文明項。 v_1, v_2, \dots, v_r は同文明項の構成因子として選定する各因数。
- ・ K_n はその国（その地域）の「均衡係数」。

この均衡係数を数カ国のデータで推計を試みている。文化と経済の相互関係を数量的に把握しようとする野心的な試みである。ただし、「文化・経済均衡係数」という概念自体にも課題があり、構成因子の選定やそのデータについても問題点が存在する。それでもなおこの試みの意義は、次の点から認められる。

第1に、文化・経済均衡係数 K_n の測定には、膨大な労力を必要とするが、それでもなお恣意性をぬぐうことができない。しかし、用心深く条件を考慮しながらも計算された結果から、各国の文化的特色を見ることができる。

第2に、 K_n の値について、小さい圏域では、「そこでの経済事象と比較して、文化・文明事象が相対的に大きい状態で今は均衡している圏域」とし、大きい圏域では、「そこでの経済事象に比較して、文化・文明事象が相対的に小さい状態で、今は均衡している圏域」として、大小の評価自体には踏み込んでいない。文化相対主義の立場からは、大小に関する優劣は言及するべきではないが、文化と経済の相互関係を分解することで、一歩立ち入ることが可能になる。すなわち、

文化→経済のルートについては、経済を成果とすれば、その国の文化・文明の実力を効率良く経済に結び付けていることであり、文化の資本としての効率を表すものである。 K_n が大きいほどその効率が良いことになる。

次に、経済→文化のルートについては、充実した経済力を経済力の再生産に投資せず、文化・文明の充実に向けていることになる。 K_n が小さいとよりその方向に向かっていることになる。

そして、両者の葛藤の中で、それぞれの国や地域の事情で K_n は値をとることになる。その論文では、クロスセクションの分析であるが、同一地域の時系列分析を行うと面白いことがわかるかも知れない。

2 文化力と文化項、文明項

森教授⁽²⁾は、文化項の構成因子として、識字率、人口千人当たり日刊紙発行部数、年間外国人観光客数、生徒一人当たり公財政支出初等中等教育費、週間実働労働時間数を選定し、文明項としては、人口千人当たり医師・病床乗数、人口千人当たりテレビ台数、住民一人当たり炭酸ガス年間排出量、生存出世児千人当たり5歳未満児年間死亡者数、人口千人当たり道路延長を選定している。

この選定が妥当かどうかは、改めて文化と文明をどう定義するかによることになる。文明と文化の相違については議論の多いところであるが、これ以上の考察は別の稿に譲り、一応文化項と文明項が文化力と関連するものとしよう。

一方、経済項としては、一人当たりGDP、特許登録数、自動車生産台数、完全失業率、ジニ係数を選定している⁽³⁾。

森教授は、9カ国を対象として測定し、これらの構成因子を測定するにあつたては、3段階の順序付けを行い、それらに、5, 3, 1の評点を与えている。それらをまとめると表Aのようになる。これから経済力と文化力の関係を見ると、図Bのようになる。この図からは、両者の関係は相乗効果をもつことになる。

表 A 経済項・文化項・文明項および文化力項

国	経済項	文明項	文化項	文化力項*
印 度	5	9	5	7
韓 国	19	13	17	15
日 本	23	21	19	20
アメリカ	21	17	23	20
ド イ ツ	21	17	21	19
フランス	17	23	21	22
スウェーデン	19	17	21	19
エジプト	9	9	7	8
ブラジル	9	11	11	11

(1995年から2001年の統計にもとづく)

表 B 相関係数表

	文化力項	文化項	文明項
経 済 項	0.901	0.927	0.788
文化力項		0.972	0.949
文 化 項			0.848

いずれの場合も帰無仮説は1%で有意である。

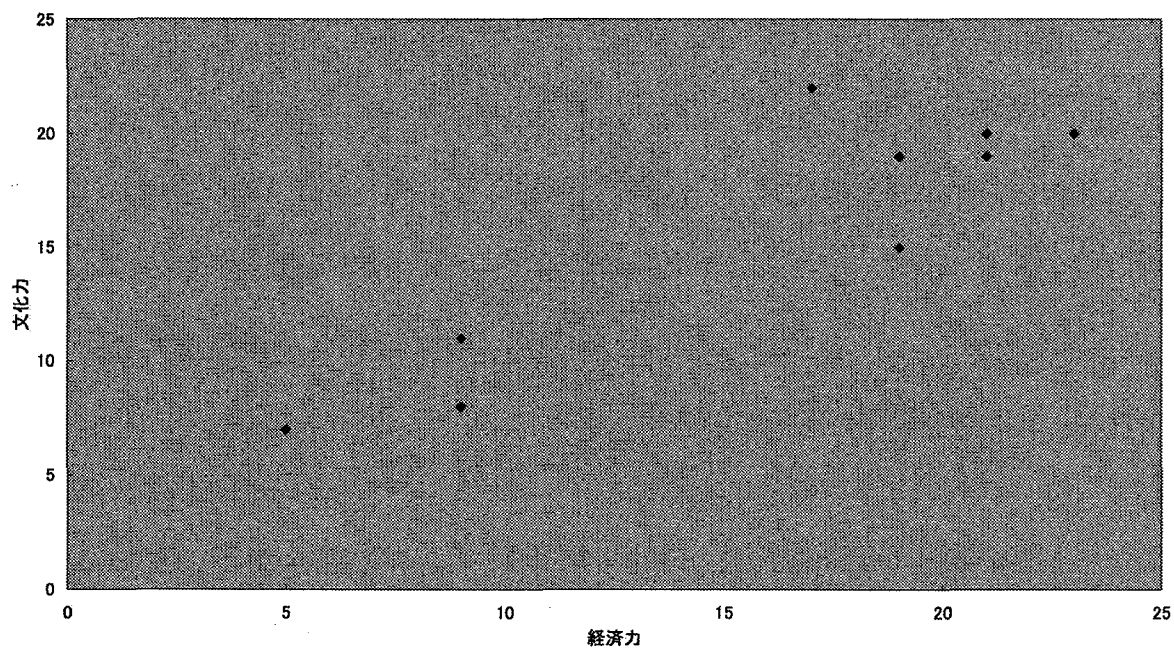


図 B 経済力と文化力の相関図

森教授の構成因子の選定と統計的処理については、議論の余地が残るが、経済力と文化力の関係に関して、統計的・計量的な分析を進めるにあたっては、重要なヒントを与えている。

(注)

- 1) 森 (2003) 319-332頁。
- 2) 森前掲書327-330頁。
- 3) 森前掲書326頁。

参考文献

- Arrow, K.J. (1963) *Social Choice and Individual Value*. John Wiley & Sons.
(長名寛明訳『社会的選択と個人的評価』日本経済新聞社 1977)
- Bell, D. (1976) *The Cultural Contradiction of Capitalism*, Basic Books Inc.
(林雄二訳『資本主義の文化的矛盾』講談社 1976)
- 駄田井正 (1995) 「ポスト工業社会とマクロ経済政策の理論」(木下悦二編『経済学的手法の現在』久留米大学経済学部創設記念論文集 九州大学出版会 241-267頁)
- 駄田井正 (2000) 「持続的地域再生産論 (1)」『産業経済研究』<久留米大学>第41巻3号 421-446頁。
- 駄田井正 (2001) 「持続的地域再生産論 (2)」『産業経済研究』<久留米大学>第42巻1号 87-103頁。
- 駄田井正・黒田宣代 (2003) 「グリーン・ツーリズムと文化経済学の方法」(駄田井・西川 (2003) 第1章)。
- 駄田井正・西川芳昭編著 (2003) 『グリーン・ツーリズム—文化経済学からのアプローチ』創成社。
- 福岡賢正 (2000) 『楽しい不便』南方新社。
- 林 周二 (1984) 『経営と文化』中央新書。
- 金子郁容・松岡正剛・下河辺淳・他5名 (1988) 『ボランティア経済の誕生, 自発する経済とコミュニティ』実業の日本社。
- 川勝平太 (1991) 『日本文明と近代西洋, 「鎖国」再考』日本放送協会。
- Kemp, R. (1996) "The Transition from Hydrocarbons: The Issue for Policy", (Faucheux, S., Pearce, D. & J. Proops (ed.), *Models of Sustainable Development*, Edward Elgar, pp.151-175.)
- 小林傳司 (2002) 「科学コミュニケーション—専門家と素人との対話は可能か」(金森修・中島秀人編著『科学論の現在』勁草書房, 第5章)。

- 小池 敦 (2004) 「文化多元性の下での社会正義—ロールズ再考—」『文化経済学』4 卷1号, 31-45頁。
- 熊田禎宣 (2005) 「環境共生の世紀を支える植福の科学づくりに貢献する計画行政」『計画行政』第28卷3号 (通巻84号)。
- 倉林義人 (1995) 「ケインズとアーツ カウンシル」『文化経済学』第1号 91-94頁。
- 宮島喬編 (1995) 『文化の社会学』有信堂。
- 森 正直 (2003) 『文化経済学原理』久留米大学経済叢書11, 九州大学出版。
- Pigou, A.C. (1920) *The Economics of Welfare*, MacMillan. (永田清監修, 千種義人他3名共訳『厚生経済学』東洋経済新報社 1953)。
- 佐々木晃彦編著 (1999) 『文明と文化の視角—進化社会の文化経済学』東海大学出版会。
- セン, アマルティア (2002) 『経済学の再生—道徳哲学への回帰』麗沢大学出版会。
- 鈴木 董 (2000) 『オスマン帝国の解体—文化世界と国民国家』ちくま新書。
- Throsby, D. (2001) *Economics and Culture*, Cambridge University Press (中谷武雄・後藤和子訳『文化経済学入門—創造性の再生から都市再生まで』日本経済新聞社 2002)。
- 渡辺 明 (1999) 「進歩する科学技術と文明文化考」(佐々木 (1999) 第3章)。
- 渡辺通弘 (1999) 「文化哲学と文化システム」(佐々木 (1999) 第6章)。
- 山内 昶 (2005) 「ホスピタリティの語義論」『季刊 iichiko』86号, 6-23頁。
- 山本正男 (1999) 『生活美学への道』勁草書房。
- 山本哲士 (1999) 『文化資本論』新曜社。
- 山本哲士 (2003) 「資本とホスピタリティ」『季刊 iichiko』80号, 10-12頁。

本研究は、平成18年度科学研究費補助 (基盤研究(C)) 「流域における自然共生度と持続可能性」に関連するものである。